

(a3)

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-5892

(P2001-5892A)

(43) 公開日 平成13年1月12日 (2001.1.12)

(51) Int.Cl.⁷

G 06 F 19/00

識別記号

F I

マーク (参考)

G 06 F 15/30

Z 5 B 0 5 5

15/22

Z

15/30

3 6 0

審査請求 未請求 請求項の数 8 O.L. (全 8 頁)

(21) 出願番号

特願平11-171360

(22) 出願日

平成11年6月17日 (1999.6.17)

(71) 出願人 397065480

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア株式会社

東京都港区港南一丁目9番1号

(72) 発明者 橋本 英明

東京都港区港南一丁目9番1号 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア株式会社内

(74) 代理人 100098084

弁理士 川▲崎▼ 研二

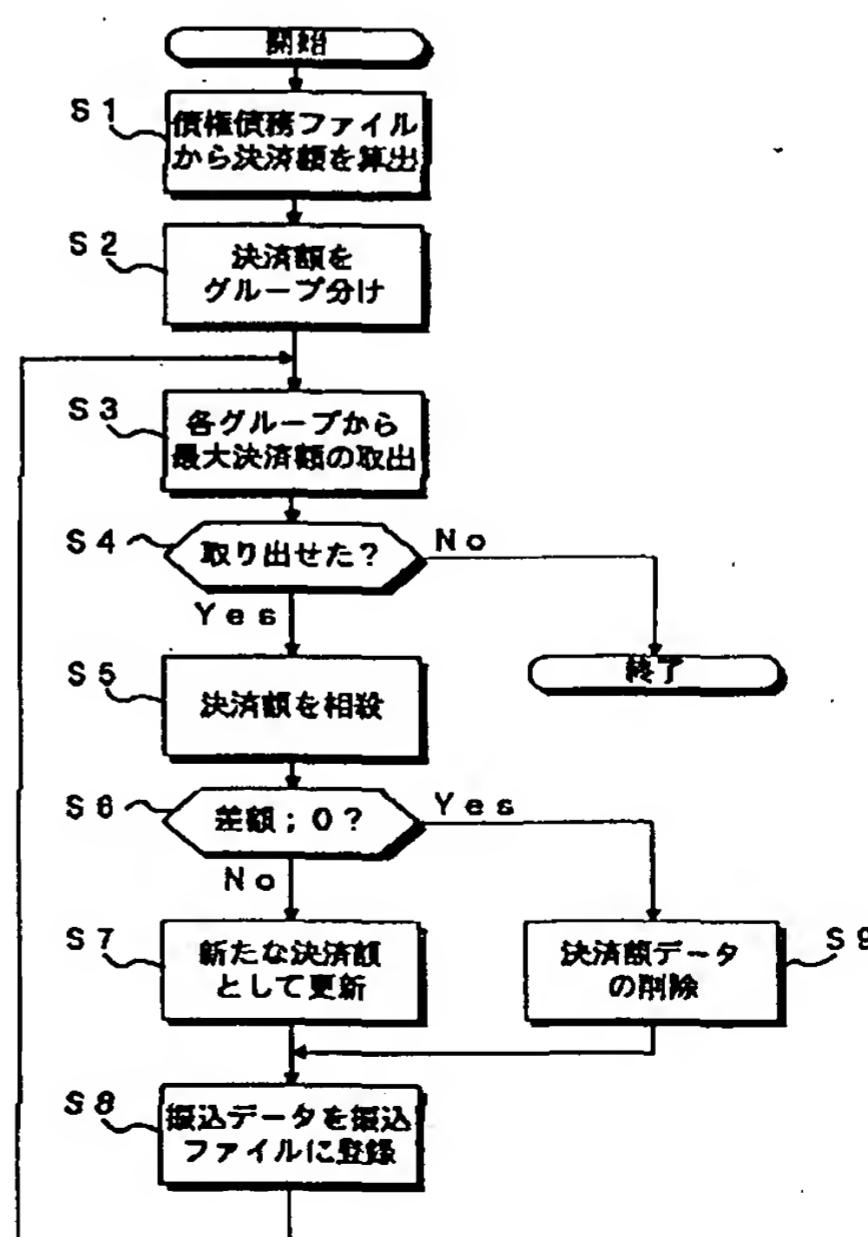
F ターム (参考) 5B055 BB00 CB09 EE27 FA07

(54) 【発明の名称】 振込処理支援装置および記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 グループ企業間などの取引によって発生した債権および債務の決済処理における振込処理を支援する。

【解決手段】 決済額取出部は、債権グループおよび債務グループに格納された企業別の決済額からそれぞれ最大の決済額を取り出す (ステップS3)。新決済額記憶部は、取り出された二つの決済額のうち大きい方の決済額に対してそれらの差額を格納し、当該決済額が属している債権グループあるいは債務グループの決済額データを更新するとともに (ステップS7)、小さい方の決済額が属している債権グループあるいは債務グループから当該決済額を含む決済額データを削除する。振込データ記憶部は、取り出された二つの決済額に対応するそれぞれの企業名と、相殺された決済額とを振込データとして振込ファイルに登録する (ステップS8)。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数の取引者により取引者群を形成し、前記複数の取引者間の取引によって発生した債権額と債務額とが全て当該取引者群内で相殺可能となる場合に、振込処理を支援する振込処理支援装置において、
 前記各取引者ごとに、前記債権額と前記債務額とを相殺して決済額を算出する決済額算出手段と、
 前記決済額算出手段により算出された前記決済額が前記債権額となる場合には、当該決済額と当該決済額に対応する前記取引者とを組とする決済額データを債権グループに属するものとして記憶し、一方、当該決済額が前記債務額となる場合には、当該決済額と当該決済額に対応する前記取引者とを組とする決済額データを債務グループに属するものとして記憶するグループ記憶手段と、
 前記債権グループおよび前記債務グループのそれぞれに属する決済額データから、各グループ毎に最大となる前記決済額を取り出す決済額取出手段と、
 前記決済額取出手段により取り出された二つの前記決済額を相殺して差額を算出する決済額相殺手段と、
 前記決済額相殺手段により前記差額が生じた場合には、当該差額を当該二つの決済額のうち額の大きい方の決済額に対する新たな決済額として前記債権グループあるいは前記債務グループに記憶するとともに、当該二つの決済額のうち額の小さい方の決済額を含む前記決済額データを前記債権グループあるいは前記債務グループから削除し、一方、前記決済額相殺手段により前記差額が生じなかつた場合には、双方の決済額を含む前記決済額データを双方のグループからそれぞれ削除する新決済額記憶手段と、
 前記二つの決済額によって相殺された決済額および双方の決済額に対応する前記取引者を振込情報として記憶する振込情報記憶手段と、
 を備えたことを特徴とする振込処理支援装置。

【請求項2】 請求項1記載の振込処理支援装置において、

前記決済額取出手段が、前記決済額を取り出すときに、取り出しの対象となる前記債権グループおよび前記債務グループに属する前記決済額データが存在しない場合に処理を終了することを特徴とする振込処理支援装置。

【請求項3】 請求項1記載の振込処理支援装置において、

前記決済額算出手段は、前記決済額を算出する際に、少なくとも、前記取引者を識別するデータと前記債権あるいは前記債務の額を示すデータとを債権債務データとして格納する債権債務ファイルから読み出した前記債権債務データに基づいて、決済額の算出をすることを特徴とする振込処理支援装置。

【請求項4】 請求項1記載の振込処理支援装置において、

前記振込情報記憶手段は、少なくとも、前記相殺された

決済額を振り込む取引者を識別するデータと当該決済額が振り込まれる取引者を識別するデータと当該決済額を示すデータとを振込データとして格納する振込ファイルに対して前記振込情報を書き込むことを特徴とする振込処理支援装置。

【請求項5】 複数の取引者により取引者群を形成し、前記複数の取引者間の取引によって発生した債権額と債務額とが全て当該取引者群内で相殺可能となる場合に、振込処理を支援するためのプログラムを記録した記録媒体において、

前記各取引者ごとに、前記債権額と前記債務額とを相殺して決済額を算出し、

算出された前記決済額が前記債権額となる場合には、当該決済額と当該決済額に対応する前記取引者とを組とする決済額データを債権グループに属するものとして記憶し、一方、当該決済額が前記債務額となる場合には、当該決済額と当該決済額に対応する前記取引者とを組とする決済額データを債務グループに属するものとして記憶し、

前記債権グループおよび前記債務グループのそれぞれに属する決済額データから、各グループ毎に最大となる前記決済額を取り出して、

取り出された二つの前記決済額を相殺して差額を算出し、

前記差額が生じた場合には、当該差額を当該二つの決済額のうち額の大きい方の決済額に対する新たな決済額として前記債権グループあるいは前記債務グループに記憶するとともに、当該二つの決済額のうち額の小さい方の決済額を含む前記決済額データを前記債権グループあるいは前記債務グループから削除し、一方、前記差額が生じなかつた場合には、双方の決済額を含む前記決済額データを双方のグループからそれぞれ削除し、

前記二つの決済額によって相殺された決済額および双方の決済額に対応する前記取引者を振込情報として記憶する、

ことを特徴とする振込処理を支援するためのプログラムを記録した記録媒体。

【請求項6】 請求項5記載の振込処理を支援するためのプログラムを記録した記録媒体において、

前記各グループ毎に最大となる決済額を取り出すときに、取り出しの対象となる前記債権グループおよび前記債務グループに属する前記決済額データが存在しない場合に処理を終了することを特徴とする振込処理を支援するためのプログラムを記録した記録媒体。

【請求項7】 請求項5記載の振込処理を支援するためのプログラムを記録した記録媒体において、

前記決済額を算出するときは、少なくとも、前記取引者を識別するデータと前記債権あるいは前記債務の額を示すデータとを債権債務データとして格納する債権債務ファイルから読み出した前記債権債務データに基づいて、

決済額の算出をすることを特徴とする振込処理を支援するためのプログラムを記録した記録媒体。

【請求項8】 請求項5記載の振込処理を支援するためのプログラムを記録した記録媒体において、前記振込情報を書き込むときは、少なくとも、前記相殺された決済額を振り込む取引者を識別するデータと当該決済額が振り込まれる取引者を識別するデータと当該決済額を示すデータとを振込データとして格納する振込ファイルに対して前記振込情報を書き込むことを特徴とする振込処理を支援するためのプログラムを記録した記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、振込処理支援装置および記録媒体に係るものであり、グループ企業間などの取引によって発生した債権および債務の決済処理における振込処理を支援することに最適な振込処理支援装置および記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】 従来、取引者、例えば企業などにより行われている取引で発生した債権および債務の決済処理については、各企業ごとに、決済処理を行っていた。さらに、1回の決済処理における決済額にも上限があったため、決済額が上限を超える場合には、分割して決済処理を行わなければならず、決済処理の結果行われる金融機関等への振込の回数も増加していた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 したがって、振込によって発生する振込手数料も振込回数に従って増加するため、企業にとっては重負担となっていた。ところが、一般の金融の規制緩和に伴って、グループ企業あるいは系列会社などの取引上密接な関係を有する企業群については、企業群内で発生した複数の債権と債務を相殺することにより、まとめて決済処理を行うネットティングが可能となった。さらに、決済額の上限についても規制が撤廃された。したがって、上記企業群に属する各企業では、企業群内で発生した債権と債務を相殺することにより、決済処理を効率よく行うことが可能となった。

【0004】 そこで、本発明は、上述した事情に鑑みてなされたものであり、グループ企業間などの取引によって発生した債権および債務の決済処理における振込処理を支援することが可能な振込処理支援装置および記録媒体を提供することを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】 上述した課題を解決するため、請求項1に記載の発明は、複数の取引者により取引者群を形成し、前記複数の取引者間の取引によって発生した債権額と債務額とが全て当該取引者群内で相殺可能となる場合に、振込処理を支援する振込処理支援装置において、前記各取引者ごとに、前記債権額と前記債務

額とを相殺して決済額を算出する決済額算出手段と、前記決済額算出手段により算出された前記決済額が前記債権額となる場合には、当該決済額と当該決済額に対応する前記取引者とを組とする決済額データを債権グループに属するものとして記憶し、一方、当該決済額が前記債務額となる場合には、当該決済額と当該決済額に対応する前記取引者とを組とする決済額データを債務グループに属するものとして記憶するグループ記憶手段と、前記債権グループおよび前記債務グループのそれぞれに属する決済額データから、各グループ毎に最大となる前記決済額を取り出す決済額取出手段と、前記決済額取出手段により取り出された二つの前記決済額を相殺して差額を算出する決済額相殺手段と、前記決済額相殺手段により前記差額が生じた場合には、当該差額を当該二つの決済額のうち額の大きい方の決済額に対する新たな決済額として前記債権グループあるいは前記債務グループに記憶するとともに、当該二つの決済額のうち額の小さい方の決済額を含む前記決済額データを前記債権グループあるいは前記債務グループから削除し、一方、前記決済額相殺手段により前記差額が生じなかつた場合には、双方の決済額を含む前記決済額データを双方のグループからそれぞれ削除する新決済額記憶手段と、前記二つの決済額によって相殺された決済額および双方の決済額に対応する前記取引者を振込情報として記憶する振込情報記憶手段と、を備えたことを特徴とする。

【0006】 請求項2に記載の発明は、請求項1記載の振込処理支援装置において、前記決済額取出手段が、前記決済額を取り出すときに、取り出しの対象となる前記債権グループおよび前記債務グループに属する前記決済額データが存在しない場合に処理を終了することを特徴とする。

【0007】 請求項3に記載の発明は、請求項1記載の振込処理支援装置において、前記決済額算出手段は、前記決済額を算出する際に、少なくとも、前記取引者を識別するデータと前記債権あるいは前記債務の額を示すデータとを債権債務データとして格納する債権債務ファイルから読み出した前記債権債務データに基づいて、決済額の算出をすることを特徴とする。

【0008】 請求項4に記載の発明は、請求項1記載の振込処理支援装置において、前記振込情報記憶手段は、少なくとも、前記相殺された決済額を振り込む取引者を識別するデータと当該決済額が振り込まれる取引者を識別するデータと当該決済額を示すデータとを振込データとして格納する振込ファイルに対して前記振込情報を書き込むことを特徴とする。

【0009】 請求項5に記載の発明は、複数の取引者により取引者群を形成し、前記複数の取引者間の取引によって発生した債権額と債務額とが全て当該取引者群内で相殺可能となる場合に、振込処理を支援するためのプログラムを記録した記録媒体において、前記各取引者ごと

に、前記債権額と前記債務額とを相殺して決済額を算出し、算出された前記決済額が前記債権額となる場合には、当該決済額と当該決済額に対応する前記取引者とを組とする決済額データを債権グループに属するものとして記憶し、一方、当該決済額が前記債務額となる場合には、当該決済額と当該決済額に対応する前記取引者とを組とする決済額データを債務グループに属するものとして記憶し、前記債権グループおよび前記債務グループのそれぞれに属する決済額データから、各グループ毎に最大となる前記決済額を取り出して、取り出された二つの前記決済額を相殺して差額を算出し、前記差額が生じた場合には、当該差額を当該二つの決済額のうち額の大きい方の決済額に対する新たな決済額として前記債権グループあるいは前記債務グループに記憶するとともに、当該二つの決済額のうち額の小さい方の決済額を含む前記決済額データを前記債権グループあるいは前記債務グループから削除し、一方、前記差額が生じなかった場合には、双方の決済額を含む前記決済額データを双方のグループからそれぞれ削除し、前記二つの決済額によって相殺された決済額および双方の決済額に対応する前記取引者を振込情報として記憶することを特徴とする。

【0010】請求項6に記載の発明は、請求項5記載の振込処理を支援するためのプログラムを記録した記録媒体において、前記各グループ毎に最大となる決済額を取り出すときに、取り出しの対象となる前記債権グループおよび前記債務グループに属する前記決済額データが存在しない場合に処理を終了することを特徴とする。

【0011】請求項7に記載の発明は、請求項5記載の振込処理を支援するためのプログラムを記録した記録媒体において、前記決済額を算出するときは、少なくとも、前記取引者を識別するデータと前記債権あるいは前記債務の額を示すデータとを債権債務データとして格納する債権債務ファイルから読み出した前記債権債務データに基づいて、決済額の算出をすることを特徴とする。

【0012】請求項8に記載の発明は、請求項5記載の振込処理を支援するためのプログラムを記録した記録媒体において、前記振込情報を書き込むときは、少なくとも、前記相殺された決済額を振り込む取引者を識別するデータと当該決済額が振り込まれる取引者を識別するデータと当該決済額を示すデータとを振込データとして格納する振込ファイルに対して前記振込情報を書き込むことを特徴とする。

【0013】

【発明の実施の形態】 [1] 実施形態の構成

図1に、本発明の実施形態である振込処理支援装置1の構成を示す。なお、本実施形態においては、取引者の例として、企業を用いて説明する。同図に示すように、振込処理支援装置1は、企業ごとの債権および債務などを記憶した債権債務データを格納する債権債務ファイル16と、債権債務ファイル16から読み出した債権と債務

に基づいて決済額を算出する決済額算出部10と、決済額算出部10により算出された決済額を債権グループと債務グループとに振り分けて記憶するグループ記憶部11と、債権グループおよび債務グループのそれぞれから最大の決済額を取り出す決済額取出部12と、決済額取出部12により取り出された二つの決済額を相殺して差額を算出する決済額相殺部13と、当該差額を新たな決済額として記憶する新決済額記憶部14と、当該相殺された決済額および対応する企業名などを振込データとして記憶する振込データ記憶部15と、振込データを格納する振込ファイル17と、処理を実行している際に取り扱う各種データを一時的に記憶する主記憶装置18とを備えて構成されている。

【0014】ここで、債権債務ファイル16について図2を参照して説明する。債権債務ファイル16は、複数の企業間の取引により発生した債権と債務とが全て相殺可能となる企業群、例えば、グループ企業や系列会社などに属する企業間により行われた取引によって発生した債権あるいは債務などのデータを記憶するファイルである。データ項目としては、例えば、債権あるいは債務が発生した企業名、債権あるいは債務の対象となる取引相手企業名、債権額、債務額、および取引年月日などがある。そして、債権債務ファイル16は、これらのデータ項目を含む債権債務データにより構成されている。

【0015】また、決済額算出部10は、取引年月日が決済処理の対象期間に含まれる債権債務データを決済額の算出対象データとして、債権債務ファイル16から読み出す。そして、決済額算出部10は、各企業別に債権と債務とを相殺していくことにより決済額を算出するとともに、算出の対象となった企業名と算出した決済額とを組にした決済額データを主記憶装置18上に記憶する。

【0016】また、グループ記憶部11は、決済額が債権あるいは債務のいずれであるかに応じて、決済額データを債権グループあるいは債務グループに振り分けて主記憶装置18上に記憶する。さらに、グループ記憶部11は、債権グループあるいは債務グループに振り分けて記憶された決済額データを決済額の降順に並び替えるソート機能を有する。

【0017】また、決済額取出部12は、債権グループおよび債務グループのそれぞれから最大の決済額を取り出して主記憶装置18上に記憶する。また、決済額相殺部13は、決済額取出部12により記憶された二つの決済額を主記憶装置18上から読み出すとともに、当該二つの決済額を相殺して差額を算出し、相殺された決済額および差額を主記憶装置18上に記憶する。

【0018】また、新決済額記憶部14は、決済額相殺部13によって算出された差額が0であるか否かを判断する。そして、決済額相殺部13によって算出された差額が0以外の場合には、新決済額記憶部14は、決済額

取出部12により取り出された二つの決済額のうち大きい方の決済額に対して当該差額を新たな決済額として格納し、当該大きい方の決済額が属している債権グループあるいは債務グループの決済額データを更新する。さらに、上記の場合において、新決済額記憶部14は、決済額取出部12により取り出された二つの決済額のうち小さい方の決済額が属している債権グループあるいは債務グループから当該小さい方の決済額を含む決済額データを削除する。一方、決済額相殺部13によって算出された差額が0の場合には、新決済額記憶部14は、決済額取出部12により取り出された二つの決済額がそれぞれ属している債権グループあるいは債務グループから双方の決済額データをそれぞれ削除する。

【0019】ここで、振込ファイル17について図3を参照して説明する。振込ファイル17は、グループ企業などの企業群に属する各企業が、企業群内における決済処理によって発生する決済額の振込に関するデータを記憶するファイルである。データ項目としては、例えば、債務が発生した企業名、債務返済の対象となる取引相手企業名、債務の額である振込額などがある。そして、振込ファイル17は、これらのデータ項目を含む振込データにより構成されている。

【0020】また、振込データ記憶部15は、決済額取出部12により取り出された二つの決済額に対応する企業名を主記憶装置18上に記憶されている決済額データから読み出すとともに、決済額相殺部13によって記憶された相殺された決済額を主記憶装置18上から読み出す。そして、振込データ記憶部15は、上記それぞれのデータを振込データの各データ項目に格納して、振込データを振込ファイル17に書き込む。具体的には、債務グループに属している決済額データの企業名を振込データの企業名に、債権グループに属している決済額データの企業名を振込データの取引相手企業名に、相殺された決済額を振込データの振込額にそれぞれ格納して、振込データを振込ファイル17に書き込む。

【0021】[2] 実施形態の動作

[2. 1] 実施形態の概要動作

次に、上述した振込処理支援装置1を使用した実施形態の概要動作例を図4を参照して説明する。まず、決済額算出部10は、取引年月日が決済処理の対象期間に属する債権債務データを決済額の算出対象データとして債権債務ファイル16から読み出し、企業別に債権と債務とを相殺して、企業別の決済額を算出する(ステップS1)。次に、グループ記憶部11は、決済額算出部10によって算出された決済額が債権あるいは債務のいずれであるかに応じて、企業名と決済額とを組にした決済額データを債権グループあるいは債務グループに振り分ける(ステップS2)。そして、グループ記憶部11は、債権グループあるいは債務グループに振り分けて記憶された決済額データを決済額の降順に並び替える。

【0022】次に、決済額取出部12は、債権グループおよび債務グループのそれぞれから最大の決済額を取り出す(ステップS3)。ここで、決済額取出部12によって、債権グループおよび債務グループのそれぞれから最大の決済額が取り出されなかった場合には(ステップS4; No)、振込処理を終了する。一方、決済額取出部12によって、債権グループおよび債務グループのそれぞれから最大の決済額が取り出された場合には(ステップS4; Yes)、決済額相殺部13は、決済額取出部12により取り出された二つの決済額を相殺して差額を算出する(ステップS5)。

【0023】次に、新決済額記憶部14は、決済額相殺部13によって算出された差額が0であるか否かを判断する(ステップS6)。ステップS6の判断において、差額が0以外であると判断した場合には(ステップS6; No)、新決済額記憶部14は、決済額取出部12により取り出された二つの決済額のうち大きい方の決済額に対して当該差額を格納し、当該大きい方の決済額が属している債権グループあるいは債務グループの決済額データを更新する(ステップS7)。さらに、上記の場合において(ステップS6; No)、新決済額記憶部14は、決済額取出部12により取り出された二つの決済額のうち小さい方の決済額が属している債権グループあるいは債務グループから当該小さい方の決済額を含む決済額データを削除する。

【0024】一方、ステップS6の判断において、差額が0であると判断した場合には(ステップS6; Yes)、新決済額記憶部14は、決済額取出部12により取り出された二つの決済額がそれぞれ属している債権グループあるいは債務グループから、当該決済額を含む決済額データをそれぞれ削除する(ステップS9)。

【0025】次に、振込データ記憶部15は、決済額取出部12により取り出された二つの決済額を記憶しているそれぞれの決済額データの企業名と、決済額相殺部13によって相殺された決済額とを振込データの対応するデータ項目に格納して、当該振込データを振込ファイル17に登録する(ステップS8)。その後、処理をステップS3に移行して、決済額取出部12が、債権グループおよび債務グループのそれぞれから最大の決済額を取り出せなくなるまで(ステップ4; No)、振込処理を継続する。

【0026】[2. 2] 実施形態の具体的動作

次に、上述した振込処理支援装置1を使用した実施形態の具体的動作例を図5および図6を参照して説明する。まず、図5は、企業Ka、企業Kbおよび企業Kcのそれぞれの企業間における取引によって発生した債権および債務の関係を示している。債権および債務の額は、説明のために用いた額であり、債権および債務の額を特定するものではない。なお、債権および債権の額の単位として、この例においては百万円を用いることとする。

【0027】ここで、図5に示す例において、従来の振込方法によって振込を行う場合には、企業K aから企業K bへの6（百万円）の振込と、企業K cから企業K aへの4（百万円）の振込と、企業K cから企業K aへの4（百万円）の振込との合計3回の振込を行うことになる。

【0028】次に、図6を参照して、本実施形態における振込処理を説明する。まず、決済額算出部10は、図5に示されている各企業ごとに、債権と債務を相殺していくことにより決済額を算出する。この例の場合には、企業K aの決済額は、2（百万円）（債務）となり、企業K bの決済額は、10（百万円）（債権）となり、企業K cの決済額は、8（百万円）（債務）となる。次に、グループ記憶部11は、決済額が債権であるか債務であるかによって、企業K bの決済額データを債権グループAに、企業K aおよび企業K cの決済額データを債務グループBにそれぞれ振り分けて、決済額データを決済額の大きい順番に並べ替える。

【0029】そして、決済額取出部12は、債権グループAおよび債務グループBから、それぞれ最大の決済額となる企業K bの決済額である10（百万円）と、企業K cの決済額である8（百万円）とを取り出す（ステップS61）。次に、決済額相殺部13は、企業K bの決済額である10（百万円）と、企業K cの決済額である8（百万円）とを相殺することにより、相殺された決済額である8（百万円）と相殺により生じた差額である2（百万円）とを算出する。そして、新決済額記憶部14は、決済額が大きい企業K bの決済額に対して当該差額である2（百万円）を格納して、企業K bの決済額データを更新する（ステップS62）。さらに、新決済額記憶部14は、決済額が小さい企業K cの決済額データを債権グループBから削除する（ステップS63）。次に、振込データ記憶部15は、振込データの各データ項目に対応するデータを格納して振込ファイル17に登録する（ステップS64）。具体的には、振込データの各データ項目のうち、企業名には企業K cを、取引相手企業名には企業K bを、振込額には相殺された決済額である8（百万円）をそれぞれ格納して振込ファイル17に登録する。

【0030】次に、決済額取出部12は、債権グループAおよび債務グループBから、それぞれ最大の決済額となる企業K bの決済額である2（百万円）と、企業K aの決済額である2（百万円）とを取り出す（ステップS65）。次に、決済額相殺部13は、企業K bの決済額である2（百万円）と、企業K aの決済額である2（百万円）とを相殺することにより、相殺された決済額である2（百万円）と相殺により求められた差額である0（百万円）とを算出する。そして、新決済額記憶部14は、差額が0であるため、債権グループAから企業K bの決済額データを削除し（ステップS66）、債務グル

ープBから企業K aの決済額データを削除する（ステップS67）。次に、振込データ記憶部15は、振込データの各データ項目に対応するデータを格納して振込ファイル17に登録する（ステップS64）。具体的には、振込データの各データ項目のうち、企業名には企業K aを、取引相手企業名には企業K bを、振込額には相殺された決済額である2（百万円）をそれぞれ格納して振込ファイル17に登録する（ステップS68）。

【0031】以上のように振込処理を行うと、振込回数は、ステップS64とステップS68とにおいて登録された振込データにより発生する振込の2回となり、従来の3回に比べて振込回数を減少することができる。なお、本実施形態において発生する振込回数は、従来の振込方法において発生する振込回数に比べ、統計上2割程度削減することができる。

【0032】[3] 実施形態の効果

上述した実施形態によると、グループ企業や系列会社などに属する企業間により行われた取引によって発生した債権と債務とを各企業ごとに相殺して算出した決済額を、実施形態に記載した一定の条件に基づいて相殺していくことにより、振込回数を削減することができるため、振込手数料の削減を図ることが可能となる。

【0033】[4] 実施形態の変形例

上述した実施形態においては、債権グループあるいは債務グループに記憶された決済額データの並び替えを、図4のステップS2における各グループへの振り分けの後に行っているが、決済額データが更新されるたびに並び替えを行ってもよい。

【0034】

【発明の効果】上述したように、本発明を用いることにより、グループ企業間などの取引によって発生した債権および債務の決済処理における振込処理を支援することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施形態における振込処理支援装置の構成を示す図である。

【図2】同実施形態における債権債務ファイルのファイル構成例を示す図である。

【図3】同実施形態における振込ファイルのファイル構成例を示す図である。

【図4】同実施形態における振込処理支援装置の概要動作例を示す図である。

【図5】同実施形態における振込処理支援装置の具体的動作例の前提条件を示す図である。

【図6】同実施形態における振込処理支援装置の具体的動作例を示す図である。

【符号の説明】

1……振込処理支援装置

10……決済額算出部（決済額算出手段）

11……グループ記憶部（グループ記憶手段）

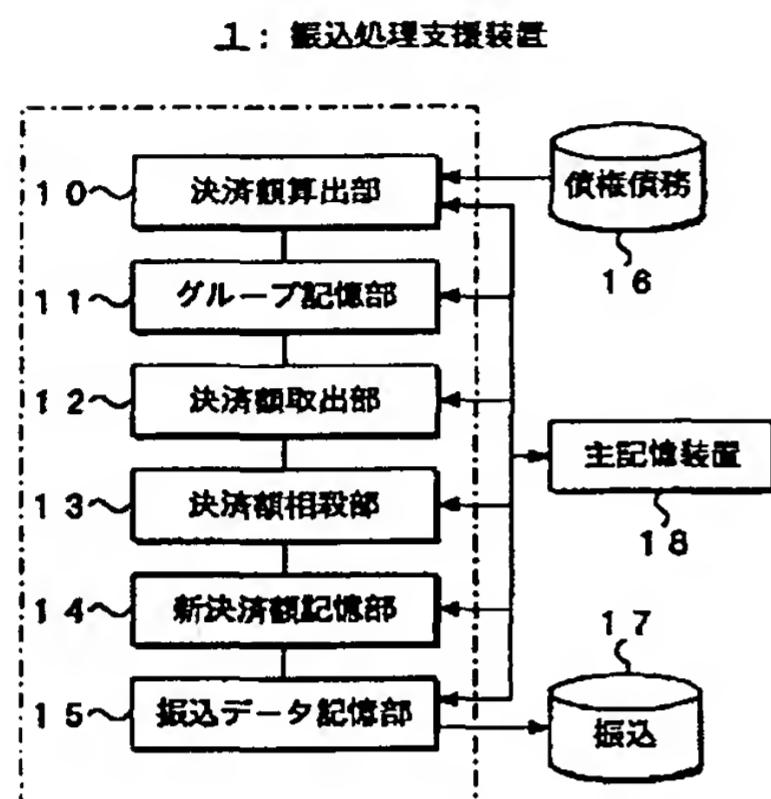
11

12

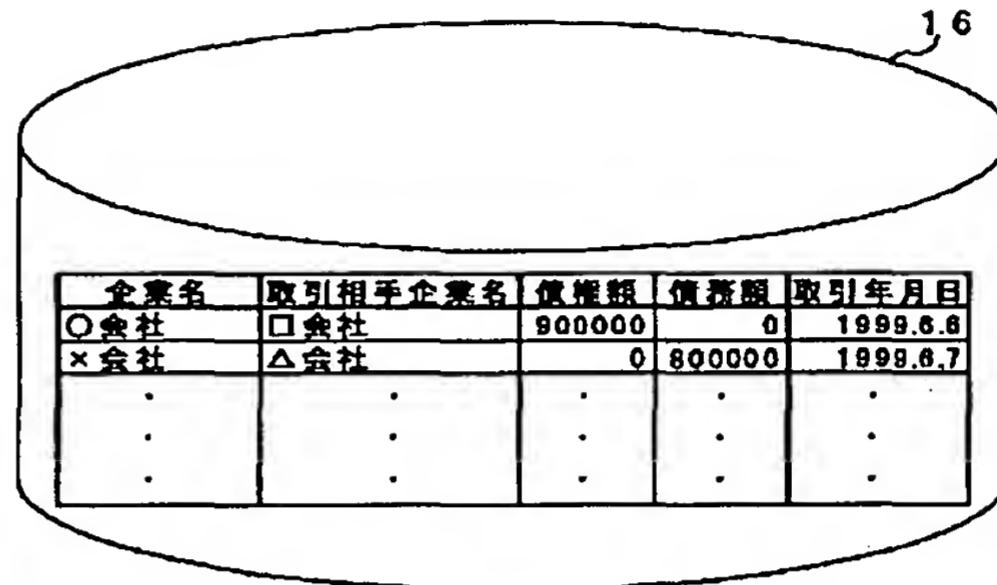
1 2 ……決済額取出部（決済額取出手段）
 1 3 ……決済額相殺部（決済額相殺手段）
 1 4 ……新決済額記憶部（新決済額記憶手段）

1 5 ……振込データ記憶部（振込情報記憶部）
 1 6 ……債権債務ファイル
 1 7 ……振込ファイル

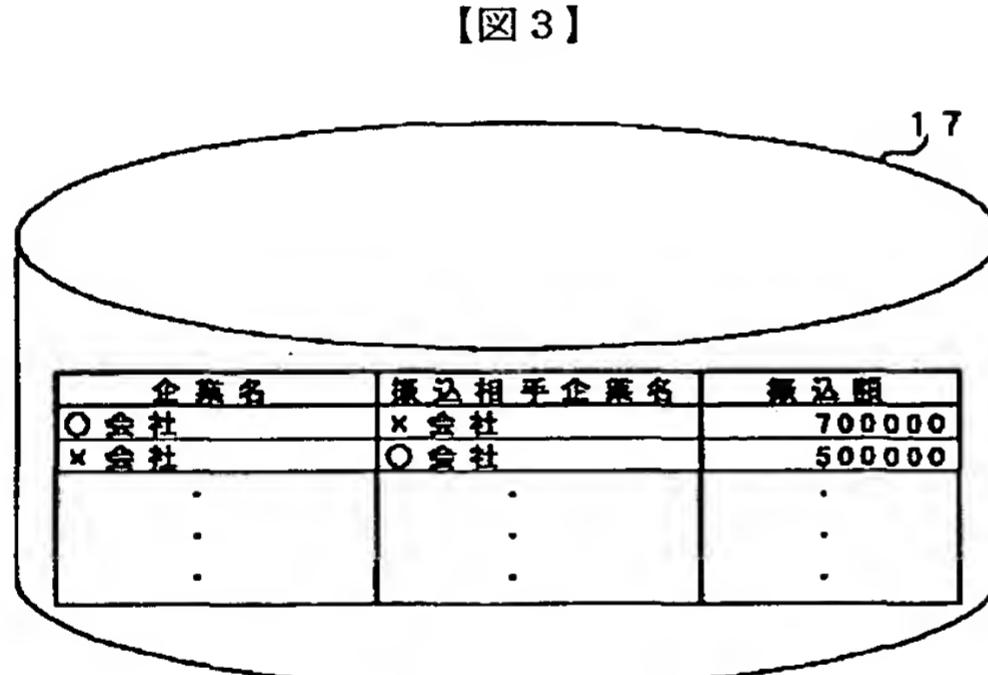
【図1】



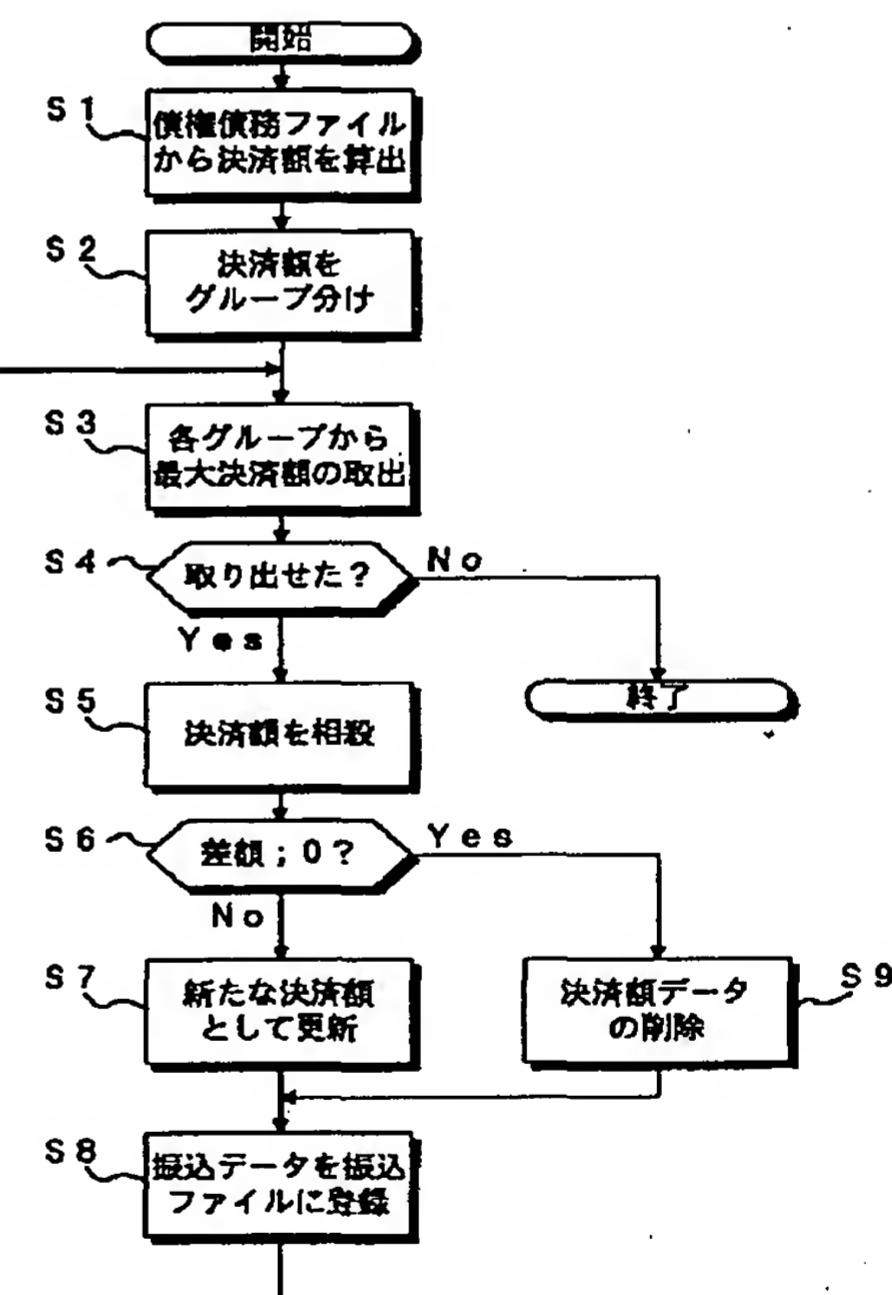
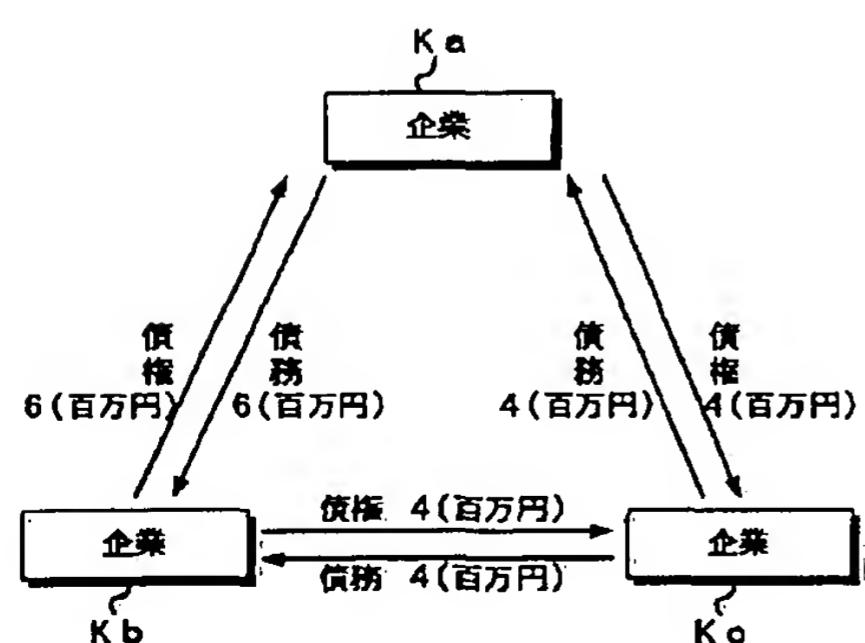
【図2】



【図4】



【図5】



【図6】

